

宝塚市行財政経営行動計画（案）

令和3年度（2021年度）～令和12年度（2030年度）

時代にふさわしい行財政経営により

活動・活躍できる場をつくり

暮らしを支え

まちを未来につなげていく

第6次宝塚市総合計画のスローガン「わたしの舞台はたからづか」に込める想い

令和4年（2022年）2月策定

1 宝塚市行財政経営行動計画について

(1) 策定の目的

人口減少や少子高齢化などにより、市を取り巻く環境は急激に変化していくことが予想されるほか、パンデミックや大規模災害などにも備える必要があり、これからの時代にふさわしい行財政経営の実現が急務となっています。

市民の暮らし方、働き方、そして人々の価値観までもが大きく変化する中、市民が日々の暮らしに豊かさを実感できる価値を創造し、総合計画を着実に推進していくため、令和3年7月に宝塚市行財政経営方針（以下、「行財政経営方針」という。）を策定しました。

宝塚市行財政経営行動計画（以下、「行動計画」という。）は、行財政経営方針で示した5つの方針に基づき、変革と協働により、これからの時代にふさわしい行財政経営を実現するための具体的な取組を示し、その進捗管理を行うものです。

【5つの方針】

方針1 多様な主体との協働・共創

方針2 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり（財政基盤、組織基盤、デジタル・データ基盤）

方針3 限られる経営資源の適正配分

方針4 職員の働きがいの創出

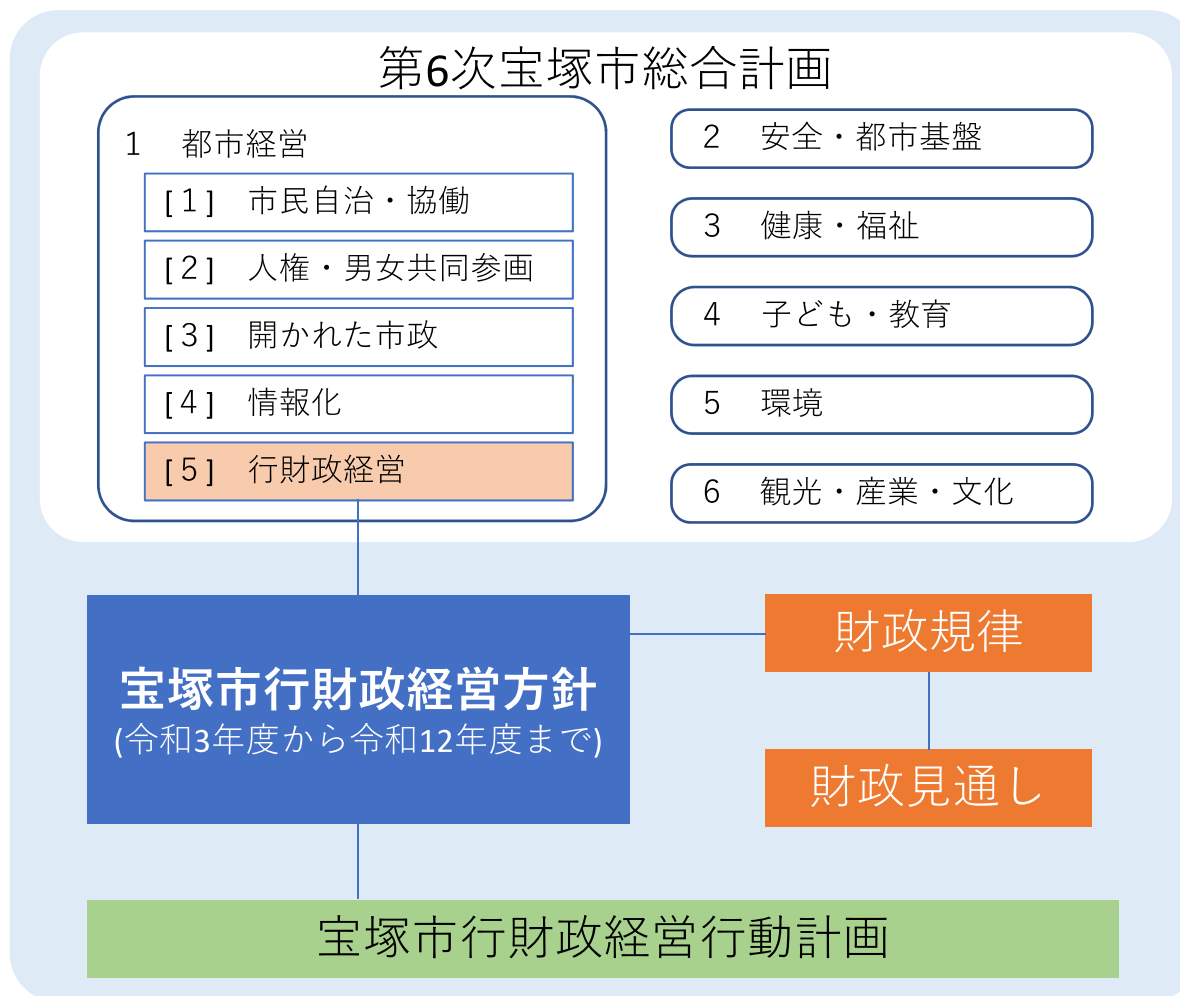
方針5 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

※用語説明を44・45ページに記載しています。

(2) 行動計画の位置づけ

行動計画は、第6次宝塚市総合計画の下位計画である行財政経営方針で示した5つの方針に基づき、計画期間中の具体的な取組項目を取りまとめたものです。

変革と協働により取組を推進することを主としていますが、個別事業の見直しや、第2次宝塚市行財政運営アクションプラン（平成28年度～令和2年度）から引き継ぐべき取組など、計画的に取組を進める必要があるものも含んでいます。



(3) 行動計画の取組期間

行財政経営方針の期間（令和3年度から令和12年度まで）を取組期間とします。はじめの3カ年（令和3年度から令和5年度まで）は、行財政経営基盤の強化を図るための取組を中心に進め、限られる経営資源を適正に配分していくことで収支均衡による持続可能な財政運営の実現を目指し、次に、総合計画で目指す姿を実現するための取組をさらに推進していきます。

(4) 行動計画の進捗管理

行動計画に掲げる各取組については、円滑な実施に向けて所管部局及び関係部局において適切な進捗管理に努めます。その上で、市長を本部長とする行財政経営戦略本部において、進捗状況を確認し、その内容を市のホームページ等で公表し、次年度以降の取組に反映させるとともに、社会経済情勢など行政を取り巻く環境の変化に応じて、取組項目を追加、変更するなど、柔軟かつ適切に取り組んでいきます。

(5) 行動計画における取組項目の指標

令和3年度策定時における取組項目の指標については、令和8年度までの6年間（令和3年度～令和8年度）の目標値を設定しています。それ以降の目標値については、毎年度の見直し時に5年間の目標値（令和4年度見直し時は令和5年度～令和9年度の5年間の目標値）を設定していくこととします。

2 宝塚市行財政経営行動計画体系表

方針	推進項目
1 多様な主体との協働・共創	<ul style="list-style-type: none"> ①情報共有の推進 ②市民や多様な主体との協力関係の構築 ③市民や多様な主体との協働・共創による価値の創造
2-1 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり (財政基盤)	<ul style="list-style-type: none"> ①規律に基づく財政運営 ②市税をはじめとする債権の適正な管理 ③使用料や手数料など受益者負担の適正化 ④新たな歳入の確保 ⑤特別会計・地方公営企業・外郭団体などの健全化 ⑥裁量経費（上乘せ横出し事業、市単独事業）の見直し ⑦裁量経費以外の事業の見直し
2-2 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり (組織基盤)	<ul style="list-style-type: none"> ①機能的で連携のとれた業務執行体制の整備 ②外部人材を含めた人材の最大活用 ③職員の意識改革の推進 ④ダイバーシティの推進
2-3 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり (デジタル・データ基盤)	<ul style="list-style-type: none"> ①オンラインで手続きができる仕組みの構築 ②職員がより能力を発揮できるICT環境の構築 ③データ整備・データ分析のための基盤構築 ④情報セキュリティ対策とICTの利用が困難な方への配慮
3 限られる経営資源の適正配分	<ul style="list-style-type: none"> ①PDCAサイクルの強化 ②ロジックモデルの活用やEBPMの推進 ③将来に成果を生み出す事業や分野への経営資源の適正配分 ④財政の中長期見通しによる課題の可視化 ⑤施策や事業の成果の可視化 ⑥公共施設マネジメントの推進
4 職員の働きがいの創出	<ul style="list-style-type: none"> ①働きがいの実感による生産性の向上 ②ヒトでしかできない業務への重点化 ③多様な主体と連携・協力し、行動する職員の育成
5 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①行政サービスの変革 ②DXの推進に向けた職員意識の醸成 ③業務フローの整備や標準化の推進 ④市民視点（住民本位）での価値の追求

3 取組項目

方針1 多様な主体との協働・共創

◆推進項目 ①情報共有の推進

取組番号		広報戦略（仮）の策定								広報課
1-①-01										
取組概要	市の広報活動を全庁的な視点で一体的に推進することで、「伝わる広報」を実現するため、広報活動の目的や方向性を示す戦略を策定する。							取組開始年度	R4年度	
								完了予定年度	R4年度	
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	広報戦略の策定	-	-	-	策定	-	-	-	-	

取組番号		市の現状や課題等の情報共有の推進								広報課・情報政策課
1-①-02										
取組概要	市の保有する情報を個人や企業等が利活用しやすい形で、市のホームページでオープンデータとして積極的に公開する。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	市のオープンデータページへのアクセス件数（現状値は直近3年間の平均値）	件	38,711	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	

取組番号		審議会等における資料説明動画共有及び会議のオンライン化								地域エネルギー課
1-①-03										
取組概要	審議会等多様な主体が参加する合意形成の場において事前説明用動画を作成、動画共有サイトに限定公開、参加者が閲覧することで、事前理解の平準化や会議の円滑な進行をはかる。また、会議自体のオンライン化を推進する。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	オンラインツールによる事前説明を行った審議会の開催回数	回	1	1	2	2	2	2	2	
指標2	オンラインツールを用いて開催した審議会の開催回数	回	4	2	2	2	2	2	2	

◆推進項目 ②市民や多様な主体との協力関係の構築

取組番号		他自治体との広域連携の推進								政策推進課、各課	
1-②-01											
取組概要	他自治体の先進的な取組の調査・研究を通じて、本市が抱える課題に対して、相乗効果が図れる広域連携事業を推進する。								取組開始年度	R3年度	
									完了予定年度	R12年度	
指標				指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
指標1	他自治体の先進事例調査件数	件	0	3	3	3	3	3	3		

取組番号		企業や大学等との連携の推進								政策推進課、各課	
1-②-02											
取組概要	企業や大学等がそれぞれ保有する資源を効率的に活用し、エイジフレンドリーシティの取組をはじめ、SDGsの取組に寄与するような地域の課題解決を図る協働の取組を推進し、持続的に発展できるまちづくりに取り組む。								取組開始年度	R3年度	
									完了予定年度	R12年度	
指標				指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
指標1	包括連携協定を締結している企業数 ※括弧内は各企業との連携取組実績の総数	社 (取組)	3 (4)	8 (10)	9 (12)	10 (14)	11 (17)	12 (20)	13 (24)		
指標2	包括連携協定を締結している大学数 ※括弧内は各大学との連携取組実績の総数	校 (取組)	3 (4)	4 (6)	5 (8)	5 (9)	5 (10)	6 (12)	6 (13)		

取組番号		専門家団体や企業等との連携による空家対策の推進								住まい政策課	
1-②-03											
取組概要	周囲の生活環境に悪影響を及ぼす管理不全空家の問題について、専門家団体等と連携して効果的に対策に取り組む。								取組開始年度	R3年度	
									完了予定年度	R12年度	
指標				指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
指標1	専門家団体等との連携協定件数	件	3	3	4	5	6	6	6		

取組番号		塵芥収集事業（きずな収集）								クリーンセンター業務課	
1-②-04											
取組概要	自身でのごみ出しが困難な市民に対する福祉収集（きずな収集）について、利用希望者の増加傾向が続いているため、収集体制の見直しや市民との協働など、事業の見直しを進めていく。								取組開始年度	R4年度	
									完了予定年度	R12年度	

取組番号 学校、保護者、地域との協働の取組の推進（コミュニティ・スクール（学校運営協議会）と地域学校協働本部の一体的推進）									
1-②-05									
学校教育課、関係課									
取組概要	コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的運用に向けて、コミュニティ・スクールの国基準への移行を進めるとともに、学校、家庭、地域、行政におけるwin-winの関係性づくりと4者による持続可能な社会システムを構築する。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R7年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	全国学力・学習状況調査において、保護者、地域との協働により、教育水準の向上に効果を感じた学校数	校	14	14	20	25	30	35	-
指標2	学校支援ボランティア活動回数（学校応援団）	回	4,044	5,000	6,000	6,500	6,500	6,500	-

◆推進項目 ③市民や多様な主体との協働・共創による価値の創造

取組番号 地域ごとのまちづくり計画の「具体的な取り組み」の推進									
1-③-01									
市民協働推進課									
取組概要	地域ごとのまちづくり計画を協働で推進するための仕組みに基づき、地域と行政が「対話」を重ねるとともに、進捗状況について双方で情報共有を図りながら、計画の「具体的な取り組み」を協働で推進していく。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	地域ごとのまちづくり計画において達成又は順調に進んでいる取組の数	件	-	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上

取組番号 パークマネジメント計画の策定・推進									
1-③-02									
公園河川課									
取組概要	新たな地域団体等との連携・協働による公園利用の促進と賑わいを創出し、民間活力導入による新たな財源確保や公園施設の再編・統廃合の推進により、既存公園の維持管理費抑制と利用促進を図る。							取組開始年度	R5年度
								完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	パークマネジメント計画の策定	-	-	-	-	-	策定	-	-

取組番号 太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入支援事業									
1-③-03									
地域エネルギー課									
取組概要	市民の太陽光発電及び蓄電池設備の購入について、阪神地域の各市町が加わる広域的な仕組みを構築し、スケールメリットを生かして購入費用を低く抑えるキャンペーンを実施し、再生可能エネルギーの利用を推進する。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	共同購入支援事業による家庭部門の太陽光発電設備の新規導入件数	件	0	0	50	100	150	175	200

取組番号 宝塚フェスタ方向性の決定									
1-③-04									
商工勤労課									
取組概要	宝塚まつり終了後、市民主体でサマーフェスタが復活されたことを踏まえて、現在の宝塚フェスタについて、改めて市民主体のフェスタとなるよう実行委員会と協議し方向性を決定する。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R4年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	補助金交付額	千円	0	—	—	4,187	4,187	4,187	4,187
指標2	人件費	千円	0	—	—	141	141	141	141

方針2-1 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり（財政基盤）

方針2-1の全取組項目における改善見込額合計(千円)	会計種別	R3	R4	R5	R6	R7	R8	合計
	一般会計	149,236	374,251	375,763	371,335	392,044	393,503	2,056,132
	特別会計	5,117	9,703	114,374	214,060	318,361	421,755	1,083,370
	企業会計	74,265	342,530	461,795	254,060	16,325	19,590	1,168,565

◆推進項目 ① 規律に基づく財政運営

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現（実質公債費比率）

2-1-①-01

財政課

取組概要	実質公債費比率を県下市平均程度とする。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	実質公債費比率	%	3.7	R3年度県下市平均程度	R4年度県下市平均程度	R5年度県下市平均程度	R6年度県下市平均程度	R7年度県下市平均程度	R8年度県下市平均程度

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現（実質単年度収支）

2-1-①-02

財政課

取組概要	実質単年度収支のプラスを確保する。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	実質単年度収支	千円	1,264,877	0以上	0以上	0以上	0以上	0以上	0以上

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現（実質赤字比率）										
2-1-①-03										
財政課										
取組概要	実質赤字比率のマイナスを維持する。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	実質赤字比率	%	0未満	0未満	0未満	0未満	0未満	0未満	0未満	

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現（将来負担比率）										
2-1-①-04										
財政課										
取組概要	将来負担比率を県下市平均程度とする。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	将来負担比率	%	18.9	R3年度県下市平均程度	R4年度県下市平均程度	R5年度県下市平均程度	R6年度県下市平均程度	R7年度県下市平均程度	R8年度県下市平均程度	

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現（経常収支比率）										
2-1-①-05										
財政課										
取組概要	経常収支比率を95%程度にする。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	経常収支比率	%	95.4	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度	95.0%程度	

取組番号 健全で持続可能な財政運営の実現（連結実質赤字比率）										
2-1-①-06										
財政課										
取組概要	連結実質赤字比率のマイナスを維持する。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	連結実質赤字比率	%	0未満	0未満	0未満	0未満	0未満	0未満	0未満	

取組番号 2-1-①-07 地方債の発行方針(インフラ施設の維持・更新に係る地方債発行額) 財政課									
取組概要	インフラ施設（道路、橋りょう、公園など）の維持・更新に係る地方債発行額について、財政見通しに見込み、予算をその額以下とする。ただし、国の補正予算措置に基づく場合を除く。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	インフラ施設の維持・更新に係る地方債発行額を財政見通しの見込額以下で予算に反映	-	-	反映	反映	反映	反映	反映	反映

取組番号 2-1-①-08 地方債の発行方針(建物施設の維持・更新に係る地方債発行額) 財政課									
取組概要	建物施設（企業会計の施設を除く）の維持・更新に係る地方債発行額について、財政見通しに見込み、予算をその額以下とする。ただし、国の補正予算措置に基づく場合を除く。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	建物施設（企業会計施設を除く）の維持・更新に係る地方債発行額を財政見通しの見込額以下で予算に反映	-	-	反映	反映	反映	反映	反映	反映

取組番号 2-1-①-09 将来を見据えた財政基盤の構築（公共施設等整備保全基金） 財政課									
取組概要	建物施設の維持・更新に備え、公共施設等整備保全基金に積み立てる。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	公共施設等整備保全基金積立額	千円	13,704	101,445	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000

取組番号 2-1-①-10 将来を見据えた財政基盤の構築（市債管理基金及び新ごみ処理施設建設基金） 財政課									
取組概要	公債費の増加に対応するため、償還財源を計画的に市債管理基金及び新ごみ処理施設建設基金に積み立てる。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	市債管理基金及び新ごみ処理施設建設基金残高	千円	1,974,092	2,175,421	2,127,727	2,258,019	2,730,277	3,026,784	3,499,811

取組番号 将来を見据えた財政基盤の構築（財政調整基金）										
2-1-①-11										
財政課										
取組概要	災害などの不測の事態に備えるため、平常時には財政調整基金残高を標準財政規模の10%以上とする。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合	%	12.5	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	10%以上	

取組番号 経営資源の適切な配分（インフラ施設の維持・更新に係る一般財源）										
2-1-①-12										
財政課										
取組概要	インフラ施設（道路、橋りょう、公園など）の維持・更新に係る一般財源について、必要額を見込み、財政見通しに計上するとともに予算に反映する。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	インフラ施設維持・更新に必要な一般財源を予算に反映	-	-	反映	反映	反映	反映	反映	反映	

取組番号 経営資源の適切な配分（建物施設の維持・更新に係る一般財源）										
2-1-①-13										
財政課										
取組概要	建物施設（企業会計の施設を除く）の維持・更新に係る一般財源について、必要額を見込み、財政見通しに計上するとともに予算に反映する。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	建物施設（企業会計施設を除く）の維持・更新に必要な一般財源を予算に反映	-	-	反映	反映	反映	反映	反映	反映	

◆推進項目 ② 市税をはじめとする債権の適正な管理

取組番号		市税の収納対策の充実							市税収納課市民税課	
2-1-②-01										
取組概要	市税の収納率向上に向け、納税案内センターの活用、納税相談の機会の充実、電子決済の更なる活用による納税方法の拡充など現年度分の収納対策と、滞納者の生活実態に即した滞納整理、滞納処分の推進と適切な執行停止の実施など滞納繰越分の収納対策に取り組むとともに、広報活動の推進、特別徴収の推進、課税の適正化、生活困窮者への対応等に取り組む。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	市税現年度分収納率	%	99.1	99.2	99.2	99.3	99.3	99.4	99.4	
指標2	市税滞納繰越額	千円	1,140,000	1,110,000	1,080,000	1,050,000	1,020,000	1,000,000	980,000	
指標3	特別徴収実施率	%	85.2	86.4	86.7	87.1	87.4	87.8	88.1	

取組番号		住宅資金貸付金の収納対策の充実							人権男女共同参画課	
2-1-②-02										
取組概要	住宅資金貸付金に関して、滞納繰越額の減少に向けてきめ細やかな納付相談と指導を行い、必要に応じて法的措置を行う等滞納整理に取り組む。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	住宅資金貸付金の滞納繰越額	千円	50,344	47,844	45,044	42,544	41,544	40,544	38,644	

取組番号		市営住宅使用料の収納対策の充実							住まい政策課	
2-1-②-03										
取組概要	滞納初期段階から福祉的支援施策への誘導もしながら、滞納が長期化しないよう納付相談、納付指導を実施する。一方、不誠実な債務不履行を繰り返す場合には、公平性の観点から債務名義の取得を行い収納強化に努める。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	市営住宅使用料収納率（現年度） <災害公営含む>	%	98.0※	98.4	98.8	99.2	99.2	99.2	99.2	

※第2次宝塚市行財政改革アクションプランから継続的な改善に取り組むものであることから、R2実績値ではなく同アクションプランにおけるR2目標値を現状値とした。

取組番号 生活保護返戻金回収事務の適正な実施									
2-1-②-04									
生活援護課									
取組概要	被保護者が収入申告を確実にし、返還金が発生しないように指導するとともに、既存の返還金対象者については、返済が不履行とならないように、納付が困難であるとの相談を受けた時は、生活状況などを聞き取り、相談者の事情に応じ分割納付や保護費からの引去りによる納付をする等、債権管理を適正に行う。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	現年度収納率	%	45	53	53	53	53	53	53
指標2	過年度収納率	%	7	11	11	11	11	11	11

取組番号 保育所保育料収納対策の充実									
2-1-②-05									
保育事業課									
取組概要	保育料未納者に対し、文書による督促・催告、電話催告、夜間訪問、児童手当からの引き取り勧奨などの対策を実施し、保育料収納率の向上を図る。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	現年度収納率	%	99.31	99.36	99.40	99.44	99.47	99.50	99.50
指標2	過年度収納率	%	18.48	19	19.5	20	20.5	21	21

取組番号 奨学金の収納対策の充実									
2-1-②-06									
学事課									
取組概要	修学資金貸付金の償還について、滞納者に文書や電話で催告を行うとともに、一定の期間償還等が無い場合は、臨戸訪問の実施や支払督促等を行うことで、収納率の向上を図る。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	現年度収納率	%	81.81	83	83.5	84	84.5	85	85.5
指標2	過年度収納率	%	13.53※	14	14.5	15	15.5	16	16.5

※R2は複数の高額一括償還等により例年と比較して非常に高い収納率となったことから、H28からR2決算収納率の平均値を現状値とした。

取組番号 学校給食費の収納対策の充実									
2-1-②-07									
学校給食課									
取組概要	学校給食費に対して、訪問徴収や支払督促などを行うとともに口座振替も推奨し、収納率向上に取り組む。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	学校給食費収納率（現年度分）	%	99.5	99.55	99.6	99.65	99.7	99.75	99.8
指標2	学校給食費収納率（過年度分）	%	63.9	50.0※	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0

※R3目標値は徴収計画に基づき設定

◆推進項目 ③ 使用料や手数料など受益者負担の適正化

取組番号		受益者負担適正化ガイドラインの策定と推進							行革推進課、各課	
2-1-③-01										
取組概要	受益者負担適正化ガイドラインを策定し、受益者と非受益者の負担の公平性・公正性を確保する。受益者負担に係る現状を可視化した上で、適正な受益者負担となるよう所管課が計画的に進めていく。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	ガイドラインの策定	—	—	策定	—	—	—	—	—	
指標2	受益者負担適正化の推進	—	—	—	実態の公表	—	—	実態の公表	—	

◆推進項目 ④ 新たな歳入の確保

取組番号		ふるさと納税の推進							政策推進課	
2-1-④-01										
取組概要	ふるさと納税制度の周知や返礼品の充実の他、「クラウドファンディング型ふるさと納税」による寄附目的の新たな創出など、先進自治体の取組事例も参考にしながら、寄附の獲得に取り組んでいく。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	ふるさと納税寄附金額	千円	124,099	182,000	220,000	230,000	240,000	250,000	260,000	

取組番号		企業版ふるさと納税の推進							政策推進課	
2-1-④-02										
取組概要	令和2年度の税制改正により企業版ふるさと納税の適用期限が5年間延長され、令和6年度までとなったことを受け、今後の新たな歳入確保の有効な手法として企業版ふるさと納税のさらなる獲得に取り組む。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R6年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	企業版ふるさと納税寄附金額	千円	0	1,500	1,500	3,000	3,000	—	—	

取組番号 新たな媒体への広告掲載の取組										
2-1-④-03										
行革推進課、関係課										
取組概要	市が保有する各種財産を広告媒体として有効に活用し、有料広告事業の拡大を図ることで、新たな財源確保に取り組む。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	広告掲載封筒配付数 (保育所入所児童の保護者あての封筒)	件	0	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
指標2	件数【掲載社数×配付回数】 (近隣各市へポスティング等を行っている市営霊園貸出促進チラシに広告掲載)	件	0	8	8	8	8	8	8	
指標3	設置台数【累計】 (市庁舎の広告付き案内地図の設置拡充)	台	1	1	6	6	6	6	6	
指標4	件数【累計】 (掲示場に図書館運営に理解のある企業のポスター等の広告物を掲示)	件	6	11	15	15	15	15	15	

取組番号 ネーミングライツの実施										
2-1-④-04										
行革推進課、道路管理課、関係課										
取組概要	宝塚市が管理するトンネル、歩道橋等を含む公共施設に、企業名などの名称を命名する権利を取得するスポンサーを募集し、その命名権料を施設の維持管理などに活用する。							取組開始年度	R4年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	募集実施時期、手法の検討	-	-	-	検討	-	-	-	-	

取組番号 既存スポーツ施設の都市公園化										
2-1-④-05										
公園河川課										
取組概要	現在、教育委員会が管理運営しているスポーツ施設を運動公園などの都市公園に規定することで、将来にわたり快適な都市生活を支え、良好な都市環境を確保する。							取組開始年度	R4年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	都市公園面積	ha	115.6	115.6	115.6	115.6	118.2	118.2	118.2	

取組番号 2-1-④-06 開発事業に伴う提供公園の見直し（協力金制度の導入等）									
公園河川課									
取組概要	本市では利活用が困難で管理経費が割高な小規模公園（500㎡未満）が多く、少子高齢化の進行による財政硬直化、維持管理費減少を踏まえ、開発事業に伴う小規模公園の見直しを行い、新規の小規模公園抑制による維持管理費の削減や、協力金等による収入増を図る。							取組開始年度	R5年度
								完了予定年度	R12年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	開発事業に伴う提供公園の見直し（協力金制度の導入検討等）	-	-	-	-	検討	検討	制度導入	-

◆推進項目 ⑤ 特別会計・地方公営企業・外郭団体などの健全化

取組番号 2-1-⑤-01 土地開発公社における経営健全化									
政策推進課									
取組概要	土地開発公社においては、第五次土地開発公社経営健全化計画(令和3年度～令和7年度)を推進し、民間貸付等暫定的な有効利用が図られていない土地を優先的に処分するとともに、その他の用地についても引き続き処分の可能性について検討していく。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R7年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	5年以上長期保有土地の年度末簿価総額	千円	2,481,000	2,363,000	2,363,000	2,315,450	2,315,450	2,315,450	-

取組番号 2-1-⑤-02 外郭団体の経営健全化等の検討									
政策推進課、関係課									
取組概要	市の第三セクター10社のうち、宝塚市土地開発公社及び逆瀬川都市開発株式会社を除いた8社について、毎年度作成する外郭団体評価シートにより各団体の経営状況等を把握・確認し、収支差額が悪化している団体について、第三セクター等経営改善検討会を開催する。同検討会では、経営改善策や公益性等を考慮した上で経営健全化等について検討を行う。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度

取組番号 2-1-⑤-03 国民健康保険税の収納対策の充実									
国民健康保険課									
取組概要	国民健康保険税について、口座振替の勧奨、電話による納税案内、短期証の活用や滞納整理の強化等により、収納率をアップする。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	国保税現年度分収納率	%	95.3	95.4	95.5	95.6	95.6	95.7	95.8
指標2	国保税滞納繰越額	千円	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,500,000	1,400,000	1,300,000	1,200,000
指標3	保険者努力支援交付金	千円	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000

取組番号 介護保険料の収納対策の充実									
2-1-⑤-04									
介護保険課									
取組概要	介護保険料について、収納率向上に向けて納付相談や財産調査、滞納処分に取り組む。また、口座振替をはじめコンビニ収納やキャッシュレス決済など多様な納付制度を導入、推奨して収納率向上を図る。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	現年度分徴収保険料収納率	%	99.46	99.47	99.47	99.48	99.48	99.49	99.49
指標2	滞納繰越分徴収保険料収納率	%	27.24	27.4	27.55	27.7	27.85	28	28.15

取組番号 介護給付の適正化									
2-1-⑤-05									
介護保険課									
取組概要	要介護（支援）高齢者の自立支援に資する介護サービスが適切に提供されるよう、事業者に対し、①集団指導やケアプランチェック、②各種研修の実施、③介護給付適正化支援システムの活用により、高齢者の心身の状態に合った給付の実施が行われているかチェックする。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	介護給付適正化支援システムヒアリングシート送付数	件	28	400	400	400	400	400	400

取組番号 市営霊園事業計画、資金計画の見直し									
2-1-⑤-06									
生活環境課									
取組概要	平成29年度に策定した市営霊園事業計画、資金計画について、これまでの貸出実績や、新たに取り組む樹木葬式墓所などを反映させた計画へ見直しを行う。							取組開始年度	R4年度
								完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	市営霊園事業計画、資金計画の見直しの実施	-	-	-	実施	-	-	-	-

取組番号 2-1-⑤-07 水道事業の経営健全化 上下水道局経営企画課・上下水道局総務課

取組概要	令和3年度に策定した「宝塚市水道事業経営戦略中間見直し」に沿って事業を進めるとともに、納付相談の充実や口座振替をはじめ多様な納付制度を導入、推奨して水道料金の収納率向上を図ることなどにより、水道事業の健全化に取り組む。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	水道事業における企業債借入額対建設改良費比率	%	83.8	83.6	83.4	83.2	83	82.8	82.6
指標2	水道料金収納率（現年度）	%	99.3	99.35	99.4	99.45	99.5	99.55	99.6
指標3	水道料金収納率（過年度）	%	95.4	95.45	95.5	95.55	95.6	95.65	95.7

取組番号 2-1-⑤-08 下水道事業の経営健全化 上下水道局経営企画課・上下水道局総務課

取組概要	令和3年度に策定した「宝塚市下水道事業経営戦略中間見直し」に沿って事業を進めるとともに、納付相談の充実や口座振替をはじめ多様な納付制度を導入、推奨して下水道使用料の収納率の向上を図ることなどにより、下水道事業の健全化に取り組む。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	下水道事業における企業債残高対事業規模比率	%	680.7	630	610	590	570	560	550
指標2	下水道使用料収納率（現年度）	%	98.8	98.85	98.9	98.95	99	99.05	99.1
指標3	下水道使用料収納率（過年度）	%	97	97.05	97.1	97.15	97.2	97.25	97.3

取組番号		病院事業の経営健全化							
2-1-⑤-09		市立病院経営統括部							
取組概要	市立病院は赤字経営により慢性的な資金不足が生じており、市等から資金を借り入れている。特に運転資金として借り入れている一時借入金、資金不足比率を高める大きな要因となっている。病院改革プランに基づく取組を推進して、市財政の負担軽減に向けた取組を進める。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	年度末一時借入金残高	千円	1,100,000	1,029,000	693,000	241,000	0	0	0
指標2	病床稼働率	%	78.7%	68.9%	81.0%	82.3%	83.5%	84.8%	84.8%
指標3	入院平均単価 (1人1日入院診療収入)	円/ 人・日	59,432	64,607	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000

◆推進項目 ⑥ 裁量経費（上乘せ横出し事業、市単独事業）の見直し

取組番号		事業検証の実施							
2-1-⑥-01		行革推進課、財政課、政策推進課、総務課、関係課							
取組概要	行財政基盤の強化に向けた取り組みとして、上乘せ横出し事業、市単独事業を成果の視点で検証し、その実施方法や活動内容などを見直し、成果を最大化できるよう改善を図る。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R5年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	検証実施事業数	件	0	20	30	30	—	—	—

取組番号 福祉医療助成のあり方の検討									
2-1-⑥-02									
医療助成課									
取組概要	福祉医療制度における成果指標について研究検討を行う。成果を踏まえた上で各助成内容に係る県下各市の助成状況の把握及び市の総合計画との整合性に沿い下記の内容について関係部局と検討を進める。①乳幼児等医療費助成にかかる一部自己負担の導入について、市の子ども施策として総合的に検討を行う。②中度の障害（がい）のある方への医療費助成のあり方について、市の障害（がい）者施策として総合的に検討を行う。③福祉医療制度の安定維持及び受給世帯間の公平性の確保等に向け、受給者全体への影響も踏まえつつ、所得制限にかかる世帯合算の導入について検討する。							取組開始年度	R4年度
								完了予定年度	R4年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	福祉医療助成のあり方の検討	-	-	-	検討	-	-	-	-

取組番号 都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）における複数年契約による工事費の削減									
2-1-⑥-03									
道路建設課									
取組概要	街路事業の大規模構造物築造工事において、複数年（令和4~5年度）に及ぶ大規模な工事を令和4年度に一括して発注し、コスト削減を図るとともに、小林工区の早期完成を目指す。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R5年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）における複数年契約数	件	0	-	1	-	-	-	-

取組番号 介護ファミリーサポートセンター事業のあり方の検討									
2-1-⑥-04									
高齢福祉課									
取組概要	元気な高齢者により一層活躍してもらう仕組みづくり、制度設計を検討し、経費の削減に努める。また、当該事業については、現在市が事業委託しているもののほか、民間で取り組まれている同様の事業もあるため、今後の制度のあり方を検討する。							取組開始年度	R4年度
								完了予定年度	R4年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	介護ファミリーサポートセンター事業のあり方の検討	-	-	-	検討	-	-	-	-

取組番号 高齢者バス・タクシー運賃助成及び障害（がい）高齢者タクシー運賃助成のあり方の検討										
2-1-⑥-05										
高齢福祉課										
取組概要	高齢者バス・タクシー運賃助成及び障害（がい）高齢者タクシー運賃助成について、事業の持続可能性を高めるために、対象年齢の引き上げや、助成額の見直し、所得制限の設定などについて検討する。							取組開始年度	R4年度	
								完了予定年度	R4年度	
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	高齢者バス・タクシー運賃助成及び障害（がい）高齢者タクシー運賃助成のあり方の検討	-	-	-	検討	-	-	-	-	

取組番号 地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業における補助の見直しの検討										
2-1-⑥-06										
障害福祉課										
取組概要	家賃補助については他市と比較して高い水準となっており、実態調査や金額の妥当性などの調査に着手し、事業所との対話において運営状況や課題などを確認しながら見直しを検討する。また、補助金が利用者へのサービスの質の向上と継続した支援につながるよう県行革をふまえ補助制度全体のあり方について検討する。							取組開始年度	R4年度	
								完了予定年度	R4年度	
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業における補助の見直しの検討	-	-	-	検討	-	-	-	-	

取組番号 子ども議会事業と子ども委員会事業の統合										
2-1-⑥-07										
子ども政策課										
取組概要	コロナ禍で開催を見合わせた両事業について、内容を精査し、統合を図る。							取組開始年度	R4年度	
								完了予定年度	R4年度	
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	両事業の統合の実施	-	-	-	実施	-	-	-	-	

取組番号 民間放課後児童クラブの対象校区変更による受入枠調整及び閉鎖基準の検討									
2-1-⑥-08									
青少年課									
取組概要	放課後児童健全育成事業の待機児童対策として整備している民間放課後児童クラブ（補助事業）の運営について、定員に余裕が生じ、調整が可能な場合に他校区の児童の受け入れを実施する（令和4年度については、宝塚第一小学校区の1施設を西山小学校区へ変更）。また、民間放課後児童クラブの閉鎖基準について検討する。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R4年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	低学年待機児童数	人	51	0	0	0	0	0	0
指標2	民間放課後児童クラブの閉鎖基準の検討	-	-	-	検討	-	-	-	-

取組番号 省エネルギー給湯機買替助成金の廃止									
2-1-⑥-09									
地域エネルギー課									
取組概要	省エネルギー給湯機の設置について、1件当たり1万円の助成金を支給する事業を行ってきた。助成を通じて補助対象者に啓発を行うとともに、広く市民に省エネルギー給湯機のPRを行うことを目的としているが、6年間の実施を通じて一定の効果を得たことで終了とする。一方、「たからっ子エコライフノート」の活用やオンラインセミナーの開催など、地球温暖化防止に向けた学習や教育の充実を図る。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R3年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	対象となる給湯機の助成対象件数	件	70	60	0	0	0	0	0

取組番号 新ごみ処理施設における省エネ化と高効率発電設備の整備									
2-1-⑥-10									
クリーンセンター施設建設課									
取組概要	令和4年度の契約を目指す新ごみ処理施設整備において、各施設への省エネ機器やシステムの導入、ごみ焼却熱を活用した高効率発電設備の設置により売電量の増加を目指す。							取組開始年度	R5年度
								完了予定年度	R12年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	省エネ設備及び高効率発電設備の整備	-	-	-	-	設計着手	-	工事着工	-
指標2	ごみ発電量の増加量（新施設が稼働するR9年度以降に見込む）	kwh	0	-	-	-	-	-	-

取組番号 一般廃棄物処理手数料の見直し									
2-1-⑥-11									
クリーンセンター管理課									
取組概要	新ごみ処理施設の適正処理に向けて、計画規模に合ったごみ量とする必要があるため、家庭ごみ及び事業系ごみについて更なる減量対策が必要である。そのためのインセンティブと事業者の適正負担を求めるために一般廃棄物処理手数料の見直しを行う。							取組開始年度	R7年度
								完了予定年度	R12年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	一般廃棄物処理手数料（事業系）の見直しの実施	-	-	-	-	-	-	実施	-
指標2	事業系燃やすごみ量	t	14,363	-	-	-	-	14,220	14,080

取組番号 ごみ処理施設における電力契約の見直し									
2-1-⑥-12									
クリーンセンター管理課									
取組概要	新ごみ処理施設整備の進捗に合わせて、廃止を含めた施設の稼働状況や売電電力量などを判断し、適宜最適な電力契約の見直しを行い経費節減を図る。							取組開始年度	R6年度
								完了予定年度	R12年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	使用電力量の減	K w	0	-	-	-	425,000	425,000	425,000
指標2	現有施設における売電増量	K w	0	-	-	-	170,000	170,000	170,000

取組番号 一般廃棄物収集・運搬業務委託に係る入札方法の見直し									
2-1-⑥-13									
クリーンセンター業務課									
取組概要	一部残る特名随意契約を廃し、全委託エリアを総合評価方式による競争入札に付す。また、総合評価の評価基準を見直し、業務レベルを落とすことなく委託事業費の最適化を目指す。							取組開始年度	R4年度
								完了予定年度	R12年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	競争入札の実施	-	-	-	実施	-	-	-	-
指標2	ごみの収集漏れ等市民からの苦情件数/年	件	109	-	109	105	100	95	85

取組番号 商工振興事業に係る補助金制度の見直し									
2-1-⑥-14									
商工勤労課									
取組概要	空き店舗の解消やまちのにぎわい創出を目的として、様々な補助金を実施してきたが、既存補助金制度の統合や廃止を行い、新補助金を創設することにより、より使いやすく、より効果的な補助金制度とする。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	補助金交付額	千円	6207	9780	10940	10940	10,940	10,940	10,940

取組番号 要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費の援助項目の見直し									
2-1-⑥-15									
学事課									
取組概要	オンライン学習環境の整備に向け、オンライン環境の無い家庭を対象とした新たな援助を実施し、校外活動費については、活動場所や活動内容を見直すなどにより、保護者の自己負担が発生しない範囲で阪神各市並みに引き下げる。							取組開始年度	R4年度
								完了予定年度	R4年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費の援助項目の見直しの実施	-	-	-	実施	-	-	-	-

取組番号 下水道事業（他会計補助金）の見直し									
2-1-⑥-16									
上下水道局経営企画課									
取組概要	これまで汚水に係る資本費の44%が一般会計からの主な基準外繰入としていたが、総務省の基準によると、分流式下水道の場合、汚水に係る資本費の30%は基準内繰入、残りの14%が基準外繰入となる。総務省の基準により、汚水に係る資本費の30%については基準内繰入を行い、14%の基準外繰入については見直しを行う。							取組開始年度	R4年度
								完了予定年度	R4年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	下水道事業（他会計補助金）の見直しの実施	-	-	-	実施	-	-	-	-

◆推進項目 ⑦ 裁量経費以外の事業の見直し

取組番号 時代にふさわしい事業実施に向けた部局マネジメント予算枠の設定									
2-1-⑦-01									
財政課									
取組概要	時代にふさわしい事業実施に向けた部局マネジメント予算枠を設定する。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R4年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	部局マネジメント枠の旅費予算についてR3年度の50%で設定	-	-	-	設定	-	-	-	-
指標2	部局マネジメント枠の印刷製本費、消耗品費予算についてR3年度の95%で設定	-	-	-	設定	-	-	-	-
指標3	部局マネジメント枠の食糧費予算についてR3年度の50%で設定	-	-	-	設定	-	-	-	-

取組番号 特別職の職員の給与削減									
2-1-⑦-02									
給与労務課									
取組概要	令和3年11月から令和6年8月までの2年10ヶ月の間、特別職の職員（市長、副市長、教育長、各事業管理者）の給料を5%～10%削減するとともに、その他手当についても減額する。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R6年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	年間削減額	千円	-	2,553	6,017	6,062	2,642	-	-

取組番号 職員給与の適正化									
2-1-⑦-03									
給与労務課									
取組概要	職員の給与について、地方公務員法における給与決定の原則である職務給の原則及び均衡の原則に基づき、給与を職務と責任に応ずるものとし、また、国及び他の地方公共団体の職員との間に権衡を失しないものとするよう引き続き取り組む。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準拠した給与改定の実施	-	-	実施	実施	実施	実施	実施	実施

取組番号 政務活動費の削減									
2-1-⑦-04									
議会事務局総務課									
取組概要	会派代表者会の決定により、令和3年4月1日から政務活動費を5%削減する。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	年間削減額	千円	0	1,248	1,248	1,248	1,248	1248	1248

取組番号 議員報酬の削減									
2-1-⑦-05									
議会事務局総務課									
取組概要	特別職報酬等審議会の答申にもとづき議員報酬月額を1.3%減額することにあわせ、会派代表者会の決定によりさらに3.7%の自主カットを行う。自主カット期間は、令和3年5月1日～令和5年4月29日（現在の議員の任期末まで）。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R5年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	月額報酬及び期末手当の年間削減額	千円	0	9,051	9,622	551	-	-	-

方針 2 - 2 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり（組織基盤）

◆推進項目 ① 機能的で連携のとれた業務執行体制の整備

取組番号		定員管理の適正化								総務課
2-2-①-01										
取組概要	行政サービスの向上と効率的な行政運営を推進するとともに、必要な組織体制を確保し、整備するため、財政状況や人件費にも配慮した、適正な定員管理に取り組む。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	定員適正化計画に定める正規職員数・再任用職員数（週5日・週4日）の職員数上限とする	人	1,582	1,582	1,592	1,589	1,583	1,573	1,570	

取組番号		機能的で連携のとれた組織体制の整備								総務課
2-2-①-02										
取組概要	機能的な組織体制となっているか、事務分掌や職務権限等の観点から毎年度見直しを行う。組織横断的な行政課題については、プロジェクトチームや行政課題対策グループを設置するなど、庁内連携して取り組むとともに、他市の組織運営の事例等について、調査研究し、庁内の連携体制について見直しを行う。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	事務分掌を見直した課の数	件	3	3	3	3	3	3	3	
指標2	総合的な相談窓口の設置	件	0	—	設置	—	—	—	—	

取組番号		子ども家庭総合支援拠点新システム導入による相談支援の強化								子ども政策課
2-2-①-03										
取組概要	子ども家庭総合支援拠点において、複数課が所有する子どもと家庭の情報をシステムで連携することにより、相談支援業務のための情報共有の迅速化、簡素化を図り、より充実した相談支援につなげる。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	システムの導入	—	—	事業者選定	システムの稼働	—	—	—	—	

◆推進項目 ②外部人材を含めた人材の最大活用

取組番号 弁護士職員の任用による法務能力の向上									
2-2-②-01									
総務課									
取組概要	弁護士を職員として任用し、専門的法的見地から契約書、条例などの審査及び各課業務における法的助言を行う。市庁舎内で契約書などの審査業務等に従事することで、専門家から身近に法的助言を得やすい環境を作り、公正な職務執行と職員全体の法務能力の向上を目指す。							取組開始年度	R4年度
								完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	行政手続における審査基準の整理件数	件	0	100	300	300	300	-	-

取組番号 経営基盤強化のための外部人材の有効活用									
2-2-②-02									
行革推進課・総務課・人材育成課									
取組概要	宝塚市行財政経営方針に基づく基盤強化を着実に推進するため、外部人材を活用して組織の変革や人材育成に取り組む。							取組開始年度	R4年度
								完了予定年度	R6年度

◆推進項目 ③職員の意識改革の推進

取組番号 イノベーション促進のための人事評価・人材育成									
2-2-③-01									
情報政策課									
取組概要	従来の発想や行動にとらわれず、ユーザー（市民、職員など関係者）視点で思考する「サービスデザイン思考」の育成を目的とした研修を実施する。							取組開始年度	R4年度
								完了予定年度	R5年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	本研修の受講人数	人	0	-	40	20	-	-	-
指標2	受講以降、改善を検討した業務数	件	0	-	10	20	-	-	-

取組番号 人事交流の推進									
2-2-③-02									
								人材育成課	
取組概要	国、県、民間や大学等を含めた他団体との人事交流を推進する。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	新たな外部への職員派遣や人材の受け入れ、合同研修、ワークショップ等の実施件数	件	0	0	1	1	1	1	1

◆推進項目 ④ダイバーシティの推進

取組番号 ダイバーシティの推進									
2-2-④-01									
								人材育成課	
取組概要	一人ひとりの職員が、互いの個性を尊重し認め合うことにより、さらに能力を発揮できるよう、ダイバーシティを推進する。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	女性職員の管理職比率	%	24.3	25.0	26.0	27.0	28.5	30.0	30.0
指標2	男性職員の育児休業取得率	%	16.1	20.0	22.5	25.0	27.5	30.0	30.0

方針 2-3 時代の変化に適応し続けるための基盤づくり（デジタル・データ基盤）

◆推進項目 ①オンラインで手続きができる仕組みの構築

取組番号		オンラインで行政手続きができるシステムの整備								情報政策課、各課	
2-3-①-01											
取組概要	兵庫県電子申請システム等のオンライン申請を推進するとともに、マイナポータル内のぴったりサービスからの申請データを、特定通信を通して申請管理システムに取り込み、格納する機能の構築等や、既存住基システム等の改修を行うことにより、オンライン手続の受付体制を整備する。	取組開始年度		R3年度							
		完了予定年度		R12年度							
指標			指標目標値								
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
指標1	オンライン化率	%	7	7	12	30	60	100	100		

◆推進項目 ②職員がより能力を発揮できるICT環境の構築

取組番号		テレワーク・WEB会議などICT環境の整備								情報政策課	
2-3-②-01											
取組概要	本庁舎内の執務室・会議室における無線LAN、テレワークシステム、WEB会議システム及びビジネスチャットを運用し、3密を回避しながら行政事務・活動を継続することを可能とするとともに、業務効率の向上を図る。	取組開始年度		R3年度							
		完了予定年度		R12年度							
指標			指標目標値								
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
指標1	非効率業務の削減時間	時間	1,906	18,000	20,000	22,000	24,000	26,000	28,000		

取組番号		電子決裁機能の活用などによる事務効率化								総務課	
2-3-②-02											
取組概要	文書管理システムの電子決裁機能の活用、申請書等の押印見直しに関する指針に基づく押印廃止の取組などにより、公文書の電子化を推進し、事務処理の効率化を図る。	取組開始年度		R3年度							
		完了予定年度		R12年度							
指標			指標目標値								
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
指標1	文書管理システムの電子決裁率	%	48	70	80	90	90	90	90		
指標2	意思決定までに要した期間	時間	43	40	40	40	40	40	40		
	電子決裁の起案から最終承認までの期間										

◆推進項目 ③データ整備・データ分析のための基盤構築

取組番号 データ利活用の推進									
2-3-③-01									
								行革推進課	
取組概要	デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	データに基づいた分析の実施事業数（新規、既存事業）	件	0	-	2	2	-	-	-
指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しが実施された件数	件	0	-	-	2	2	-	-

◆推進項目 ④情報セキュリティ対策とICTの利用が困難な方への配慮

取組番号 ICTの利用機会への配慮									
2-3-④-01									
								情報政策課、各課	
取組概要	誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化に向け、デジタル化の格差の解消のための支援を行う。							取組開始年度	R4年度
								完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	市民向け無料スマートフォン講習会の受講人数	人	0	-	180	180	180	180	180

取組番号 情報セキュリティ対策の充実									
2-3-④-02									
								情報政策課	
取組概要	兵庫県情報セキュリティクラウドやセキュリティ対策ソフトを運用するとともに、職員全員を対象としたセキュリティ研修等の実施により意識向上を図ることで、庁内ネットワークをコンピュータウイルスの脅威から守る。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	コンピュータウイルスによる障害件数	件	0	0	0	0	0	0	0

方針3 限られる経営資源の適正配分

方針3の全取組項目における改善見込額合計(千円)	会計種別	R3	R4	R5	R6	R7	R8	合計
	一般会計	0	177,881	8,511	12,431	87,683	50,998	337,504
	特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	企業会計	0	0	0	0	0	0	0

◆推進項目 ①PDCA サイクルの強化

取組番号 行政マネジメントシステムの構築・推進

3-①-01

政策推進課

取組概要	行政評価を適正に行い、その結果を実施計画、予算編成に反映するとともに、市民にもわかりやすいよう可視化する。また、ロジックモデルの活用や根拠に基づいた政策立案の推進により、経営資源の適正配分を推進する。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	行政マネジメントシステムの構築	-	-	-	構築	-	-	-	-

◆推進項目 ②ロジックモデルの活用やEBPMの推進

取組番号(再掲) 行政マネジメントシステムの構築・推進(再掲)

3-①-01

政策推進課

取組概要	行政評価を適正に行い、その結果を実施計画、予算編成に反映するとともに、市民にもわかりやすいよう可視化する。また、ロジックモデルの活用や根拠に基づいた政策立案の推進により、経営資源の適正配分を推進する。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	行政マネジメントシステムの構築	-	-	-	構築	-	-	-	-

取組番号(再掲) データ利活用の推進(再掲)									
2-3-③-01									
行革推進課									
取組概要	デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	データに基づいた分析の実施事業数(新規、既存事業)	件	0	-	2	2	-	-	-
指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しを実施された件数	件	0	-	-	2	2	-	-

◆推進項目 ③将来に成果を生み出す事業や分野への経営資源の適正配分

取組番号(再掲) 行政マネジメントシステムの構築・推進(再掲)									
3-①-01									
政策推進課									
取組概要	行政評価を適正に行い、その結果を実施計画、予算編成に反映するとともに、市民にもわかりやすいよう可視化する。また、ロジックモデルの活用や根拠に基づいた政策立案の推進により、経営資源の適正配分を推進する。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	行政マネジメントシステムの構築	-	-	-	構築	-	-	-	-

◆推進項目 ④財政の中長期見通しによる課題の可視化

取組番号 財政見通しの作成による財政課題の可視化									
3-④-01									
財政課									
取組概要	今後10年の財政見通しを毎年度当初予算編成後に作成し、財政シミュレーションを行うことにより、将来の収支状況を明らかにし、それに対応するためにどのような行政経営を行うべきかを議論するための基本データとする。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	新ごみ処理施設の事業費(契約後)を踏まえた財政見通しの作成	-	-	-	作成	-	-	-	-
指標2	建物施設の類型別保全計画を反映した財政見通しの作成	-	-	-	-	-	作成	-	-

◆推進項目 ⑤施策や事業の成果の可視化

取組番号(再掲) 行政マネジメントシステムの構築・推進(再掲)

3-①-01

政策推進課

取組概要	行政評価を適正に行い、その結果を実施計画、予算編成に反映するとともに、市民にもわかりやすいよう可視化する。また、ロジックモデルの活用や根拠に基づいた政策立案の推進により、経営資源の適正配分を推進する。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	行政マネジメントシステムの構築	-	-	-	構築	-	-	-	-

取組番号(再掲) データ利活用の推進(再掲)

2-3-③-01

行革推進課

取組概要	デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	データに基づいた分析の実施事業数(新規、既存事業)	件	0	-	2	2	-	-	-
指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しを実施された件数	件	0	-	-	2	2	-	-

◆推進項目 ⑥公共施設マネジメントの推進

取組番号 宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針に掲げる取組対象施設（前期）の取組推進											
3-⑥-01											
施設マネジメント課											
取組概要	宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針に掲げる取組対象施設（前期）の取組の推進を行う。							取組開始年度	R3年度	完了予定年度	R9年度
指標			指標目標値								
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
指標1	取組完了施設数【累計】	施設	2 (全37中)	6	11	16	21	26	31		
指標2	取組完了面積【累計】	m ²	706.24 (全27,601.75中)	3039.37	7001.04	10962.71	14924.38	18886.05	22847.72		

取組番号 市営野上住宅及び市営中ヶ谷住宅の用途廃止											
3-⑥-02											
住まい政策課											
取組概要	両住宅の老朽化が進行しているため、入居者へ他市営住宅等への転居あっせんに取り組み、その後、中ヶ谷住宅は「建物施設は解体し、土地は民間事業者等へ売却」、野上住宅は「施設建物は解体し、土地は有償借地であるため、返却」する。							取組開始年度	R3年度	完了予定年度	R9年度
指標			指標目標値								
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
指標1	市営野上住宅管理戸数	戸	24	24	0	0	0	0	0		
指標2	市営中ヶ谷住宅管理戸数	戸	24	24	12	12	12	12	12		

取組番号 市立口腔保健センターの機能移転											
3-⑥-03											
健康推進課											
取組概要	現建物は耐震性がなく、老朽化が著しいため機能移転を行い、解体する。診療所機能（歯科診療所）は、健康センターに移転し、相談機能、啓発機能（口腔保健相談センター）は、一旦、民間施設の活用も視野に入れて機能移転を検討する。							取組開始年度	R3年度	完了予定年度	R9年度
指標			指標目標値								
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
指標1	歯科診療所の移転	-	-	改修工事	移転	-	-	-	-		
指標2	口腔保健相談センターの移転	-	-	検討	移転	-	-	-	-		
指標3	削減を目指す床面積	m ²	0	-	-	736.20	-	-	-		

取組番号 3-⑥-04 市営火葬場残骨処理委託の適正化										生活環境課
取組概要	市営火葬場残骨処理委託の委託方法を見直し、遺骨を除いた残渣（灰）に含まれる有価物の売却益を基金に積み立て、今後行う市営火葬場の大規模修繕に充てる。							取組開始年度	R4年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	基金積立額	千円	0	-	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	

取組番号 3-⑥-05 市立温泉利用施設の利活用										観光企画課
取組概要	宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針に基づき、建物を民間へ譲渡する等、温泉利用施設の今後の利活用の方法を検討する。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R6年度	
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	削減を目指す維持管理費	千円	0	-	-	-	3,720	78,972	42,287	
指標2	削減を目指す床面積	m ²	0	-	-	-	3165.01	-	-	

取組番号 3-⑥-06 市立幼稚園の適正規模・適正配置										学事課
取組概要	平成28年7月に策定した「宝塚市立幼稚園の適正規模及び適正配置に関する基本方針」に基づいて平成29年6月に策定した「宝塚市立幼稚園の統廃合計画」により、3期に分けて市立幼稚園12園のうち5園の統廃合に取り組んでいるが、更に園児数が減少しているため、市立幼稚園の役割等を踏まえ、さらなる適正規模・適正配置に向けて取り組む。							取組開始年度	R4年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	第4次統廃合計画の検討	-	-	-	検討	-	-	-	-	

方針4 職員の働きがいの創出

◆推進項目 ①働きがいの実感による生産性の向上

取組番号		職員のキャリアデザインの支援							人材育成課	
4-①-01										
取組概要	職員一人ひとりがそれぞれ関心を持つ分野を見つけ、働きがいを実感しながら自身の能力をより発揮していくため、庁内各課の具体的な業務内容の把握や所属課以外での短期的な業務体験を可能とし、また関連する資格の取得に関する助成制度のさらなる活用を図る。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	働きがいを感じている職員の割合	%	70	-	-	72.5	-	-	75	

取組番号		人事評価結果の給与への反映							給与労務課	
4-①-02										
取組概要	現在、管理職については人事評価結果の上位・下位ともに給与に反映しているが、係長以下についても上位・下位ともに反映させ、職員に努力することに対するインセンティブを与えることにより、職員の能力を最大限に引き出し、組織力の最大化を目指す。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R5年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	働きがいを感じている職員の割合	%	70	-	-	72.5	-	-	-	

◆推進項目 ②ヒトでしかできない業務への重点化

取組番号		会議等の運営の見直し							総務課	
4-②-01										
取組概要	会議等の運営の見直しのガイドラインに基づき会議等の運営の効率化を図るとともに、ペーパーレス会議やWeb会議の推進、議事録作成支援システムの活用により事務の効率化を図ることで、ヒトでしかできない業務への重点化を図る。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	議事録作成支援システムを使用した課の数	課	26	30	35	40	45	50	55	

◆推進項目 ③多様な主体と連携・協力し、行動する職員の育成

取組番号		多様な主体と連携・協力し、行動する職員の育成							人材育成課	
4-③-01									取組開始年度	R3年度
取組概要	積極的に多様な主体や他の自治体などつながり、自らを高め市民のために行動する職員を育成する							完了予定年度	R12年度	
指標				指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	地域活動きずな研修でまちづくり協議会の活動に職員が参加した回数	回	0	0	100	100	100	100	100	
指標2	業務外で地域貢献活動等に参加した職員数	人	0	0	5	5	10	10	15	

方針5 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

◆推進項目 ①行政サービスの変革

取組番号 5-①-01										情報政策課、関係課			
取組概要										取組開始年度		完了予定年度	
手数料等の納付を含むオンライン申請手続において、キャッシュレス化を推進する。										R3年度		R7年度	
指標				指標目標値									
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8				
指標1	キャッシュレス化率	%	0	5	5	35	60	100	-				

取組番号 5-①-02										情報政策課、関係課			
取組概要										取組開始年度		完了予定年度	
国が進める行政手続のオンライン化に沿って、マイナポータルを活用したプッシュ型通知等のサービスについて、検討を進め、市民の利便性向上や事務の効率化を目指す。										R4年度		R7年度	
指標				指標目標値									
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8				
指標1	プッシュ型通知等の検討	-	-	-	検討	-	-	-	-				

取組番号 5-①-03										情報政策課			
取組概要										取組開始年度		完了予定年度	
AIを活用した自動応答により、市民からのWEB上の問合せに24時間365日対応できる環境を整備する。										R4年度		R12年度	
指標				指標目標値									
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8				
指標1	年間アクセス数	件	0	-	5,400	16,200	17,100	18,000	18,900				

取組番号 窓口業務の見直し									
5-①-04									
窓口サービス課、関係課									
取組概要	社会情勢の変化により多様化する市民ニーズに対応するため、市民視点で総合窓口を各課、各業務の横の連携を含めて再検討するとともに、すべての窓口業務について見直しを行い、市民サービスの向上と事務の効率化を目指す。							取組開始年度	R4年度
								完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	窓口業務の見直しの検討	-	-	-	検討	-	-	-	-

取組番号 議会のICT化									
5-①-05									
議会事務局総務課									
取組概要	会議資料のデジタル化、オンライン会議の導入など、ICTを活用した議会運営の活性化と効率化を図る。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	本会議における議員のパソコン使用率	%	-	-	50	80	90	90	90
指標2	議会報告会のオンライン開催回数（併用を含む）	回	2	3	3	3	4	4	4

◆推進項目 ②DXの推進に向けた職員意識の醸成

取組番号 教育データの利活用の研究									
5-②-01									
教育研究課									
取組概要	GIGAスクール構想が導入され、電子化された教育データが蓄積されていく中、それらを有効活用して、児童生徒の個別最適化された学びや、教職員の仕事の効率化を図り、子どもに向き合う時間を生み出すなど、充実した教育活動の実現に向けた研究を進める。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	教育データを活用したあらたな取組累積件数	件	0	1	2	3	4	5	6

取組番号(再掲) データ利活用の推進(再掲)										
2-3-③-01										
行革推進課										
取組概要	デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	データに基づいた分析の実施事業数(新規、既存事業)	件	0	-	2	2	-	-	-	
指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しが実施された件数	件	0	-	-	2	2	-	-	

◆推進項目 ③業務フローの整備や標準化の推進

取組番号 業務プロセスの変革										
5-③-01										
行革推進課										
取組概要	市民や職員といった人を中心としたサービスを創出する思考を基に業務プロセスを簡素化、標準化、外部化、集約化、自動化の視点で見直すことなどにより、職員は人ならではの仕事へシフトすることで、働きがいの実感や組織風土を変革し、職員の満足度と市民の満足度を最大化する。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	業務プロセス変革により働きがいを感じている職員の割合	%	-	70	70	75	75	80	80	
指標2	業務プロセス変革により創出された時間	時間	1,170	10,000	20,000	30,000	40,000	50,000	60,000	

取組番号 電子契約の推進										
5-③-02										
契約課										
取組概要	現在の紙による契約書の取り交わしを電子契約に置き換える。							取組開始年度	R3年度	
								完了予定年度	R12年度	
指標			指標目標値							
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
指標1	電子契約実施率 (R8までは、契約課のみ)	%	0	0	0	50	100	100	100	
指標2	業務時間の削減 (R8までは、契約課のみ)	時間	0	0	0	302	605	605	605	

◆推進項目 ④市民視点（住民本位）での価値の追求

取組番号 5-④-01 市民の意識等を把握する新たな仕組みの構築 政策推進課

取組概要	SNSの活用により、市政の課題等について、市民の意識、意見等を迅速かつ効率的に把握する新たな仕組みを構築する。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R4年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	仕組みの構築	-	-	検討	構築	-	-	-	-

取組番号 5-④-02 市民が豊かさを実感できる価値創造に向けたDX全体構想の策定 行革推進課

取組概要	市民が日々の暮らしに豊かさを実感できる価値をどのように創造していくのかを共有し、変革に向けた取組の方向性を示すためのDX全体構想を策定する。							取組開始年度	R4年度
								完了予定年度	R4年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	全体構想の策定	-	-	-	策定	-	-	-	-

取組番号 5-④-03 データ活用による市内経済の活性化 商工勤労課、観光企画課（手塚治虫記念館）、北部振興企画課、農政課

取組概要	市内産や市内商店等での消費増大や観光入込客数に応じた経済効果を創出していくため、本市における消費動向などのデータ活用を検討（または研究）し、ターゲットを定めて市内外に、その魅力を改めて発信し、これまで以上の市内経済の好循環を生み出すことで活性化を図っていく。							取組開始年度	R4年度
								完了予定年度	R12年度
指標				指標目標値					
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	データ活用の検討（研究）	-	-	-	検討（研究）	-	-	-	-

取組番号(再掲) データ利活用の推進(再掲)									
2-3-③-01									
								行革推進課	
取組概要	デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、データの収集、蓄積、分析、可視化等の機能を持つ基盤を構築し、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。							取組開始年度	R3年度
								完了予定年度	R12年度
指標			指標目標値						
番号	定義	単位	R2(現状値)	R3	R4	R5	R6	R7	R8
指標1	データに基づいた分析の実施事業数(新規、既存事業)	件	0	-	2	2	-	-	-
指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しが実施された件数	件	0	-	-	2	2	-	-

方針1～5の 全取組項目における 改善見込額合計(千円)	会計種別	R3	R4	R5	R6	R7	R8	合計
	一般会計	149,236	552,132	384,274	383,766	479,727	444,501	2,393,636
	特別会計	5,117	9,703	114,374	214,060	318,361	421,755	1,083,370
	企業会計	74,265	342,530	461,795	254,060	16,325	19,590	1,168,565

【用語説明】

ア行

◆上乗せ横出し事業

市の裁量で実施しないことが可能で、国県制度分を実施の上さらに拡充しているもの。

◆エイジフレンドリーシティ

世界的な高齢化と都市化に対応するため、平成19年(2007年)、WHO(世界保健機関)が提唱した考え方であり、ソフト・ハードの両面で、高齢者にやさしい都市を推進しようとするもの。本市はこの考え方に賛同し、平成27年(2015年)6月にグローバルネットワークへの参加を表明し、同年8月にメンバーとして承認された。

◆オープンデータ

行政が保有する情報をインターネットを通じて誰もが自由に入手し、加工、利用及び再配布できるように公開されたデータのこと。

カ行

◆キャッシュレス

キャッシュレス決済とは、お札や小銭などの現金を使用せずにお金を支払うこと。キャッシュレス決済手段には、クレジットカード、電子マネー(プリペイド)、QRコード決済*など、様々な種類がある。
*QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標

◆キャリアデザイン

自分の経験やスキル、性格、ライフスタイルなどを考慮したうえで、仕事を通じて実現したい将来像やそれに近づくプロセスを検討し、自分の職業人生を自らの手で主体的に構想・設計(=デザイン)すること。

◆行政マネジメントシステム

「計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)」を継続的に行うことにより、評価を改善に結びつけ、計画的で効率的、効果的な行政経営を行うこと。

◆クラウドファンディング

群衆(crowd)と資金調達(funding)を組み合わせた造語。商品やサービス、企画など自分の活動やアイデアを実現するために、インターネットを通じて不特定多数の人から資金を募る仕組み。

◆経常収支比率

財政構造の弾力性(ゆとり)を判断するための指標。市税・普通交付税など、使い道を制限されない毎年の収入(経常的な収入)に対する人件費、公債費、扶助費など毎年の支出(経常的な支出)の割合のこと。

◆公共施設マネジメント

保有する公共施設を資産として最適に維持管理し、有効活用を図る取組。

◆コミュニティ・スクール

学校、保護者、地域が目指すべき教育のビジョンを共有し、学校運営に意見を反映させることで、共に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。

サ行

◆サービスデザイン思考

常に市民が求めていることを的確に捉え、それを踏まえた実践・改善を図りながら、より良い市民サービスにつなげていくこと。

◆市単独事業

市の裁量で実施しないことが可能で、市の単独事業であるもの。

◆実質赤字比率

標準財政規模(毎年安定して得ることのできる収入)に対する一般会計等の赤字の比率のこと。

◆実質公債費比率

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率のこと。

◆実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額のこと。

◆受益者負担適正化ガイドライン

サービスを受ける人(受益者)が負担する使用料や手数料について、受益者に対してどの程度負担を求めることが妥当か、その水準を示す宝塚市のガイドライン。

◆情報セキュリティ

個人や企業が持つ情報を、不当に取得・改変されることなく、正当な権利を持つ個人や組織が、情報や情報システムを意図通りに制御できるよう、人的・組織的・技術的な対策を講じること。

◆将来負担比率

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率のこと。

タ行

◆ダイバーシティ

直訳すると「多様性」。多様な人材のそれぞれの能力を活かすことで組織力を高めようとする取組のこと。

◆地域学校協働本部

多くの幅広い層の地域住民、団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動（子どもたちの学びや成長を支えつつ、学校を核とした地域づくりを目指す活動）を推進する体制のこと。連携の体制は様々な形態があるが、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」に向けて、コーディネート機能を充実させ、多様で継続的な活動の推進が重要となる。

◆地域ごとのまちづくり計画

市内 20 のすべてのまちづくり協議会において、市民自らが地域の現状や課題、ニーズを踏まえ、将来像を描き共有しながら、基本目標や具体的な取り組み等を取りまとめた計画。

ナ行

◆ネーミングライツ

公共施設などの命名権のこと。

ハ行

◆パークマネジメント

質の高い公園サービスの提供、活性化を目指すため、利用者視点、経営的視点の公園管理運営を戦略的に推進すること。

◆パンデミック

伝染病の世界的大流行のこと。

◆福祉収集（きずな収集）

ご自身でごみステーションまでごみを出すことが困難な一人暮らしの高齢者又は障碍(がい)のある人を対象に自宅までごみを収集に行くサービス。

◆プッシュ型

市民が行政に問い合わせるのではなく、行政がサービスの対象者に個別にお知らせすること。

◆放課後児童クラブ

児童の健全育成を図るため、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に、小学校の余裕教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与えている。市が運営する放課後児童クラブが地域児童育成会であり、他に NPO 法人や社会福祉法人等が運営する民間放課後児童クラブがある。

ラ行

◆連結実質赤字比率

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率のこと。

◆ロジックモデル

施策における論理的な構造のことで、施策がその目的を達成するに至るまでの論理的な因果関係を明示したもの。

英字

◆DX（デジタルトランスフォーメーション）

IT の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念。

◆EBPM

エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング（Evidence-based Policy Making 証拠に基づく政策立案）の略。統計や業務データなど客観的な根拠に基づき、目的を遂行するための方針や手段の有効性を高め、市民に信頼される行政を展開することを目指す取組。

◆ICT

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。情報・通信に関する技術の総称。

◆PDCA サイクル

「計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Action）」を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する手法のこと。

◆SDG s

国連サミットで採択された 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17 のゴールと 169 のターゲットで構成され、発展途上国のみならず、先進国自身も取り組む普遍的なものであり、地球上の“誰一人取り残さない”社会の実現のため、世界各国で取組が進められている。

取組 番号	取組項目名	会計	改善見込額（千円）							合計
			R3	R4	R5	R6	R7	R8		
2-1-⑥-03	都市計画道路荒地西山線整備事業 （小林工区）における複数年契約による工事費の削減	一般	-	1,350	-	-	-	-	-	1,350
2-1-⑥-04	介護ファミリーサポートセンター事業のあり方の検討	一般	745	2,452	3,807	3,807	3,991	3,991	18,793	
2-1-⑥-05	高齢者バス・タクシー運賃助成及び 障害（がい）高齢者タクシー運賃助 成のあり方の検討	-	-	-	-	-	-	-	-	
2-1-⑥-06	地域活動支援センター及び障害者小 規模通所介護事業における補助の見 直しの検討	-	-	-	-	-	-	-	-	
2-1-⑥-07	子ども議会事業と子ども委員会事業 の統合	-	-	-	-	-	-	-	-	
2-1-⑥-08	民間放課後児童クラブの対象校区変 更による受入枠調整及び閉鎖基準の 検討	-	-	-	-	-	-	-	-	
2-1-⑥-09	省エネルギー給湯機買替助成金の廃 止	一般	100	700	700	700	700	700	3,600	
2-1-⑥-10	新ごみ処理施設における省エネ化と 高効率発電設備の整備	-	-	-	-	-	-	-	-	
2-1-⑥-11	一般廃棄物処理手数料の見直し	-	-	-	-	-	-	-	-	
2-1-⑥-12	ごみ処理施設における電力契約の見 直し	-	-	-	-	-	-	-	-	
2-1-⑥-13	一般廃棄物収集・運搬業務委託に係 る入札方法の見直し	-	-	-	-	-	-	-	-	
2-1-⑥-14	商工振興事業に係る補助金制度の見 直し	-	-	-	-	-	-	-	-	
2-1-⑥-15	要保護及び準要保護児童・生徒就学 援助費の援助項目の見直し	一般	-	1,704	1,704	1,704	1,704	1,704	8,520	
2-1-⑥-16	下水道事業（他会計補助金）の見直 し	一般	-	199,300	199,300	199,300	199,300	199,300	996,500	
2-1-⑦-01	時代にふさわしい事業実施に向けた 部局マネジメント予算枠の設定	一般	-	30,433	30,433	30,433	30,433	30,433	152,165	
2-1-⑦-02	特別職の職員の給与削減	一般	2,553	6,017	6,062	2,642	-	-	17,274	
2-1-⑦-03	職員給与の適正化	-	-	-	-	-	-	-	-	
2-1-⑦-04	政務活動費の削減	一般	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	7,488	
2-1-⑦-05	議員報酬の削減	一般	9,051	9,622	551	-	-	-	19,224	
合計	一般	一般合計	149,236	374,251	375,763	371,335	392,044	393,503	2,056,132	
	特会	特会合計	5,117	9,703	114,374	214,060	318,361	421,755	1,083,370	
	企業	企業合計	74,265	342,530	461,795	254,060	16,325	19,590	1,168,565	
			228,618	726,484	951,932	839,455	726,730	834,848	4,308,067	

取組 番号	取組項目名	会計		改善見込額（千円）						
				R3	R4	R5	R6	R7	R8	合計
4-③-01	多様な主体と連携・協力し、行動する職員の育成	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5-①-01	キャッシュレスの推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5-①-02	オンラインによるプッシュ型サービスの検討	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5-①-03	チャットボットの活用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5-①-04	窓口業務の見直し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5-①-05	議会のICT化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5-②-01	教育データの利活用の研究	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5-③-01	業務プロセスの変革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5-③-02	電子契約の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5-④-01	市民の意識等を把握する新たな仕組みの構築	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5-④-02	市民が豊かさを実感できる価値創造に向けたDX全体構想の策定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5-④-03	データ活用による市内経済の活性化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		一般	一般合計	0	177,881	8,511	12,431	87,683	50,998	337,504
		特会	特会合計	0	0	0	0	0	0	0
		企業	企業合計	0	0	0	0	0	0	0
				0	177,881	8,511	12,431	87,683	50,998	337,504